

# 桜創新聞

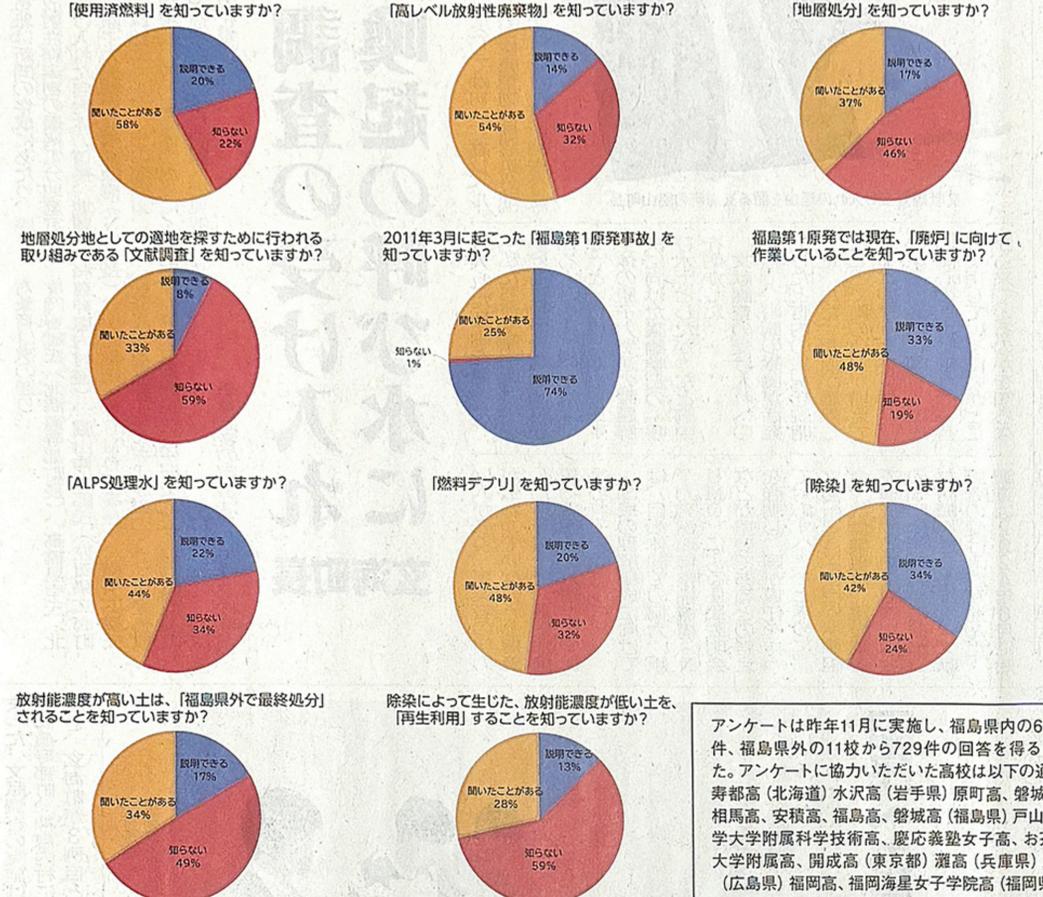
# 原子力利用 将来像議論を

の50年ほど前に発行された福島県立双葉高校の校内新聞「双葉新聞」だ。その見出しは「原子力発電の安全性を問う」。「ここへ捨てる放射性廃棄物」と問題提起している。原子力発電が抱える問題の多くは今も先送りされ続け、東京電力福島第一原発事故の発生後も依然として解決の見通しは立っていない。そこで「桜創新聞」は、全国の高校生にエネルギー政策に関するアンケートを実施するとともに、関係者へのインタビューを重ね、結果をまとめて発表した。紙面を読んだ方々にはぜひ「自分事」として捉えてもらい、原子力利用の将来像を議論していただきたい。

## 高レベル放射性廃棄物 「説明できる」14% 関心低い現状浮かぶ

全国の高校生  
1500人アンケート

「桜創新聞」の作成にあたり、取材班は福島県内外の高校生約1500人を対象に、原発から出る高レベル放射性廃棄物や東京電力福島第一原発の廃炉、除染作業に伴う除去土壌などへの認識を尋ねるアンケートを実施した。「高レベル放射性廃棄物を知っていますか?」の問いに、「説明できる」と答えた割合は14%だった。高レベル放射性廃棄物の処分を巡る二つの言葉に対し、知識を身に付けているのは回答者の5



地下450メートルまで見学可能なエスポ格盤研究所。地下水を持ち帰ることもできる

分の1に満たない結果となり、高校生の関心が十分に得られていない現状が浮き彫りとなった。アンケートの結果は「グラフ」の通り。高レベル放射性廃棄物について「知らない」は32%、「聞いたことがある」は54%だった。地層処分を「知らない」は46%、「聞いたことがある」は37%となった。地層処分に適した土地を選定するための調査の第一段階である「文献調査」については「説明できる」は8%、「知らない」が59%、「聞いたことがある」が33%の結果だった。アンケートでは、東京電力福島第一原発事故に関する項目も尋ねた。2011年3月に起きた「福島第一原発事故」を知っているかどうかの問いでは、「説明できる」が74%を占め、多くの高校生が原発事故に対する知識を得ていることが読み取れた。福島第一原発では現在、「廃炉」に向けて作業していることが知られている。高レベル放射性廃棄物について「知らない」は32%、「聞いたことがある」は54%だった。地層処分を「知らない」は46%、「聞いたことがある」は37%となった。原発事故により冷却ができなくなった3号機の原子炉から溶け落ちた核燃料を指す「燃料デブリ」については「説明できる」が20%、「知らない」が48%、「聞いたことがある」が32%だった。福島第一原発で発生した汚染水をALPSと呼ばれる機械で処理した「ALPS処理水」を「説明できる」は22%、「除染」を「説明できる」は34%、「説明できない」は17%だった。福島県内で行われた除染作業に伴い中間貯蔵施設に運ばれた除染廃棄物は2045年3月までに福島県外で最終処分すると法律で定められているものの、現時点で高校生の理解が十分とは言えない結果となった。

## 原発廃棄物最終処分実現へ 教育、情報発信、対話が不可欠 スウェーデン研修で先進地学ぶ

「桜創新聞」の執筆メンバーは、広野町のNPO法人「ハッピーロードネットワーク」によるスウェーデン研修に参加した。原発から出る高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する先進地の学びを通じ、適切な最終処分の実現に向けて教育・情報発信・対話が重要であると実感した。

「桜創新聞」の執筆メンバーは、広野町のNPO法人「ハッピーロードネットワーク」によるスウェーデン研修に参加した。原発から出る高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する先進地の学びを通じ、適切な最終処分の実現に向けて教育・情報発信・対話が重要であると実感した。真夏に実施された研修だったが、現地の気温は約20度と肌寒い上、白夜の影響で夜も明るく、日本との違いをすぐに感じた。街並みの美しい景観を目にした中で、映画「魔女の宅急便」の舞台とされるカムラストという市街地はシアタリの世界に入り込んだような感動を覚えた。研修の目的は、地層処分の先進的な取り組みを学び、日本の最終処分あり方への考えをまとめること、適切な最終処分の実現に向けて教育・情報発信・対話が重要であると実感した。まず、スウェーデンと日本の決定的な違いを示した。スウェーデンでは原発事故が発生したことはなく、原発は国民から一定の信頼を得ている。一方で、日本は東京電力福島第一原発事故が起きたことなどから原発に対する「負のイメージ」が付きまとい、日本に目を向けると、高レベル放射性廃棄物の行き先はまだ見えておらず、国民の理解も広がっていないのが実情だ。解決策として「自分事」として考えていく必要があるのではないだろうか。私たちが若い世代も積極的に意見を交わし、行動に移していくことが、より良い日本の未来を築いていくことにつながることを信じている。



「二つ目は情報の発信。オスカーシャム自治体にあるエスポ格盤研究所は地下450mまで見学が可能となっている。地下から湧き出る地下水を持ち帰ることもできる。使用済燃料を入れる銅製容器「キャニスター」に触れることができるのも魅力的だ。最後は対話の重要性。スウェーデンでは住民が高レベル放射性廃棄物について説明する際、10分、20分など短時間で簡潔に話す。小さな対話を何度も積み重ね、住民との信頼を形成している。さらに、お菓子を囲んで和やかな雰囲気を作り出すという日本でもあまり見られない特徴もある。国側と住民とが対等にコミュニケーションできる関係を築くことが大切だと気付かされた。

### 福島県内外で認知度に差

取材班がアンケートの結果を福島県内外の高校生に分けて分析したところ、複数の項目で認知度に差が生じていることが読み取れた。「高レベル放射性廃棄物」を「知らない」と答えた割合は、福島県外では24%

「説明できる」は34%、「説明できない」は17%だった。福島県内で行われた除染作業に伴い中間貯蔵施設に運ばれた除染廃棄物は2045年3月までに福島県外で最終処分すると法律で定められているものの、現時点で高校生の理解が十分とは言えない結果となった。

処分地選定に至るまでの過程で重要なこと感じたことが3点ある。一つ目は教育による責任感の醸成。スウェーデンの学校では、10歳頃から原子力発電に触れる授業がある。幼少期から知識を蓄えることで、電気を使っている自分たちが最終処分の課題と向き合える責任感が育まれていると感じた。

インタビュー

「桜創新聞」の取材班は新聞の作成にあたり、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文書調査を受け入れた自治体の首長、地層処分の実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）と経済産業省資源エネルギー庁の関係者、東京電力福島第一原発事故の被災自治体の首長にインタビューし、原発を巡るさまざまな課題への見解や対応策、今後の展望を尋ねた。

# 文献調査の受け入れ 議論喚起の呼び水に 玄海町長

九州電力玄海原発が立地する佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長は、原発立地自治体として初めて高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文書調査を受け入れた自治体の首長として、地層処分の実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）と経済産業省資源エネルギー庁の関係者、東京電力福島第一原発事故の被災自治体の首長にインタビューし、原発を巡るさまざまな課題への見解や対応策、今後の展望を尋ねた。



文書調査受け入れの理由を語る玄海町の脇山町長

「私たちが文書調査に手を挙げることで、この問題を知らず知らずのうちに解決する人が増えるのではないか」という思いから、日本全体の原子力関連の課題解決に向けた議論喚起の「呼び水」としたかったと胸中を明かした。文書調査の受け入れへの過程で、町議の議論が活発化したと町内の状況を説明した。また、報道が過熱したことで町民の負担が増えているとの見方も示した。原子力発電に関する国民の関心の低さに触れ、「普段使っている電力がどこから来ているのかわからない」と、国民への周知注力を求めた。

# 原発立地地域のリスク分散課題

双葉町・伊沢町長 識を示した。

未曾有の事故を起こした東京電力福島第一原発が立地している福島県双葉町の伊沢史朗町長は、事故が起きたら莫大なコストが必要になるが、原発が必要である地域が背負っているリスクをどう分散するかが課題だ」と指摘した。「桜創新聞」のインタビューに応じた伊沢町長は、原発には「酸化炭素の排出削減につながる利点があるものの、事故が起きたら莫大なコストが必要になる」と指摘し、「原発がもたらす危険が生じることを説明した。その上で、原発立地地域にのしかかる負担を分け合う必要がある」との認識を示した。



原発に関するリスク分散の必要性を語る双葉町の伊沢町長

福島第一原発の廃炉作業においては、「30〜40年」とされている廃炉完了までの期間に膨大な量の溶融核燃料（デブリ）を取り出すことができないのではないかという懸念がある。この点について、伊沢町長は「廃炉は安全にかつ着実に進めるべきだ」と見解を述べた。

また、文書調査の実施は北海道寿都町、神恵内村に続き、玄海町が3例目と



取材班のインタビューに応じた寿都町の片岡町長（左）

# 国民への周知注力を 地層処分を巡り 北海道寿都町長

原産から出る高レベル放射性廃棄物の地層処分について、最終処分地選定に向けた文書調査を受け入れた北海道寿都町の片岡春雄町長は「国民の関心が依然として高まっている」と指摘し、さまざまなイベントと組み合わせるなど周知注力を求めた。

「廃炉完了後の双葉町の姿について」「大リゾートエリアに、遊園地や温泉をつくりたい」と将来を見据えた。一方、国内では原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定のプロセスにおいて足踏み状態が続いているのに対し、「我々は『原発はなぜできたのか』という原点から学び、高レベル放射性廃棄物の処分について考える必要がある」との考えを強調した。原発事故で避難を強いられた地域で差別された経験があるとし、「原子力関連の知識や理解がないことが差別につながる。その状況を打破しなければ物事は進まない」との見解を示した。2020年に文書調査への応募を決断した理由として「町の財政状況の改善」を挙げた。さらに、2018年の胆振東部地震で被災した経験から「安全なまちづくりを進める上で地質調査の必要性を感じたこと」も、応募の意思を固めた要因だと語った。文書調査への応募から時間が経過し、町内では冷静

# 住民の意見聞き判断 第2段階に向け神恵内村長

文書調査を受け入れた放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文書調査を受け入れた北海道神恵内村の高橋昌幸村長は、第2段階となる概要調査の実施については住民の意見を聞いた上で可否を判断する意向を強調した。

概要調査に関する住民投票を実施するかどうかは触れ、「これも一つの選択肢だ。住民の意思をまとめることは必要だと思う」と述べた。受け入れに反対の声があるのを踏まえ、「私たちが原発が生み出した電気之恩恵を受けている。だからこそ、賛成や反対を超えて、この問題について勉強してほしい」と訴えた。

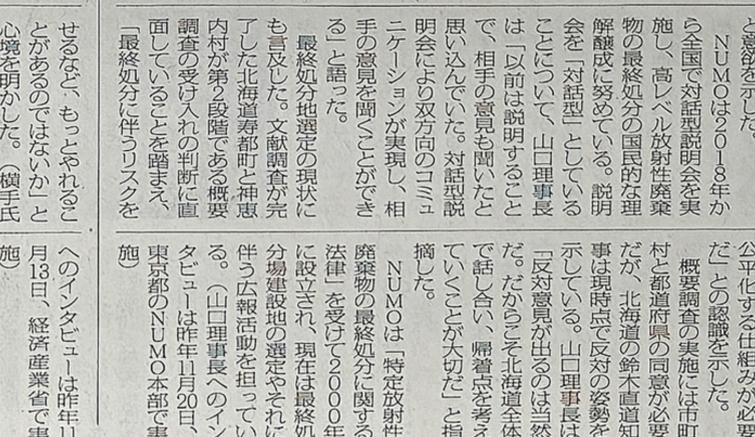


概要調査への考えを述べる神恵内村の高橋村長（左）

# 認知度向上へ広報強化 最終処分実現へ NUMO理事長

原子力発電環境整備機構（NUMO）の山口彰理事長は、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する認知度が上がっていない現状を踏まえ、「認知度の向上が不可欠」と強調した。

「以前は説明すること、相手の意見も聞いたと思ひ込んでいた。対話型説明会での双方のコミュニケーションが実現し、相手の意見を聞くことができた」と語った。最終処分地選定の現状にも言及した。文書調査が完了した北海道寿都町と神恵内村が第2段階である概要調査の受け入れの判断に直面していることを踏まえ、「最終処分に伴うリスクを



広報活動に意欲を示すNUMOの山口理事長

# 最終処分の理解促進 地道な広報活動重視 工 担当課長

高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた取り組みを所管している経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課の横手広樹課長は、最終処分への理解を得るために地道な広報活動の継続を重視する姿勢を示した。

高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた取り組みを所管している経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部放射性廃棄物対策課の横手広樹課長は、最終処分への理解を得るために地道な広報活動の継続を重視する姿勢を示した。高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定については、「国や専門家は1960年代から処分方法を検討し続けた結果、地層処分が最適であると結論づけられた」と説明した。ただ、国内では経済成長のために原発が必要とされてきた一方、最終処分地選定に関する話題は敬遠されがちだと指摘。「地層処分について国民に理解してもらったため、国が責任を取る姿を見



広報活動の継続を重視する意向を語る資源エネルギー庁の横手氏（右）

# 国民全体での議論不可欠 高レベル放射性廃棄物最終処分

高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に携わっている自治体関係者へのインタビューから共通して浮かんだのは、国民の関心と認知度が高まらないという課題だった。

「私たちが文書調査に手を挙げることで、この問題を知らず知らずのうちに解決する人が増えるのではないか」と指摘し、日本全体の原子力関連の課題解決に向けた議論喚起の「呼び水」としたかったと胸中を明かした。文書調査の受け入れへの過程で、町議の議論が活発化したと町内の状況を説明した。また、報道が過熱したことで町民の負担が増えているとの見方も示した。原子力発電に関する国民の関心の低さに触れ、「普段使っている電力がどこから来ているのかわからない」と、国民への周知注力を求めた。高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に携わっている自治体関係者へのインタビューから共通して浮かんだのは、国民の関心と認知度が高まらないという課題だった。高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に携わっている自治体関係者へのインタビューから共通して浮かんだのは、国民の関心と認知度が高まらないという課題だった。

「桜創新聞」は、私たちが取材、執筆しました。発行にあたりご協力いただいた関係各位、インタビューに答えていただいた皆さまに心より感謝申し上げます。 岡田瑠衣（福島県立警備

桜が丘高等学校3年、太田諒（福島県立警備隊が丘高等学校3年、武田幸輔（明治大学1年）、坂本卓海（法政大学1年） ※所属・学年は2025年3月1日現在

「桜創新聞」に関する問い合わせは NPO法人ハッピーロードネット 住所：福島県広野町広洋台2丁目1-5 TEL：0240(23)6172 E-mail：office@happyroad.net